

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月19日

上場会社名	ジャニス工業株式会社	上場取引所	名証二部
コード番号	5342	URL	http://www.janis-kogvo.co.jp
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 井上	光弘
問合せ先責任者	(役職名) 経営管理部長	(氏名) 富本	和伸
定時株主総会開催予定日	平成20年6月27日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月27日		

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,472	△13.2	△188	—	△208	—	△353	—
19年3月期	5,151	△6.0	△290	—	△289	—	△569	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△18	88	—	—	△17.0	△3.6	△4.2
19年3月期	△30	39	—	—	△21.9	△4.4	△5.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	5,583	—	1,884	—	33.7	100	77
19年3月期	6,101	—	2,280	—	37.4	121	97

(参考) 自己資本 20年3月期 1,884百万円 19年3月期 2,280百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△228	△158	221	325
19年3月期	117	△175	△78	491

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	0 00	—	—	
20年3月期	—	—	—	—	0 00	—	—	
21年3月期 (予想)	—	—	—	—	0 00	—	—	

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,850	△9.3	△30	—	△40	—	△44	—	△2	35
通期	4,100	△8.3	45	—	25	—	17	—	0	90

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、16～18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年3月期 | 19,167,715株 | 19年3月期 | 19,167,715株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 471,988株 | 19年3月期 | 466,976株 |

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1ページ「3. 21年3月期の業績予想」は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、上期は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善による個人消費の増加など、景気は緩やかな回復基調を続けてまいりました。しかしながら、下期は原油・原材料価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱、急激な円高などの影響を受け、景気への不透明感が増してまいりました。

当社を取り巻く環境は、建築基準法の改正による建築確認申請の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の減少、原材料価格の高騰、企業間競争の激化など厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、商品ラインナップの充実、顧客基盤の拡大に注力し、収益性の向上を図ってまいりましたが、新設住宅着工戸数の減少や企業間競争等の要因もあり、厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は4,472百万円となり、前期に比べ679百万円減少しました。営業損益は、前期の290百万円の損失に対して188百万円の損失となりました。経常損益は、前期の289百万円の損失に対して208百万円の損失となりました。

また、当期純損益は、前期の569百万円の損失に対して353百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、309百万円減少して2,209百万円となりました。これは主として、現金及び預金165百万円、棚卸資産139百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、207百万円減少して3,374百万円となりました。これは主として、投資有価証券59百万円の減少と減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ517百万円減少して5,583百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、134百万円減少して1,619百万円となりました。これは主として、買掛金および支払手形312百万円の減少と短期借入金230百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、13百万円増加して2,080百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて120百万円減少して3,699百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて、396百万円減少して1,884百万円となりました。これは主として、当期純損失353百万円を計上したためであります。

この結果、1株あたりの純資産は、前事業年度末に比べて、21円20銭減少し、100円77銭となりました。また自己資本比率は、前事業年度末の37.4%から33.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ165百万円減少し、325百万円となりました。

当事業年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の減少は、228百万円(前年同期比346百万円減)となりました。主な内訳は、税引前当期純損失346百万円、仕入債務の減少312百万円による資金の減少と、減価償却費215百万円、棚卸資産の減少90百万円による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、158百万円(前年同期比17百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は、221百万円(前年同期比300百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純増加によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成16年 3 月期	平成17年 3 月期	平成18年 3 月期	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期
自己資本比率 (%)	35.7	40.3	41.0	37.4	33.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.9	31.9	41.9	24.8	20.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.2	801.3	7.7	12.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	0.0	4.3	2.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

※ 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 4. 平成20年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社では、期末配当金として年 1 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第 1 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当期につきましては、大幅な赤字決算を計上することとなったため、無配といたしました。今後の利益還元につきましては、経営成績を勘案しながら、適宜検討していく予定であります。

なお、当社では、会社法第454条第 5 項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当 (中間配当) を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

①経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工件数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工件数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

②業界動向および競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

③OEM顧客企業の業績への依存

当社は、株式会社 I N A X と契約を締結し、生産性の向上とコストダウンのための技術指導を受けるとともに、生産委託を受けております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、OEM生産額が減少する可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらし、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

⑥製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦災害等による影響

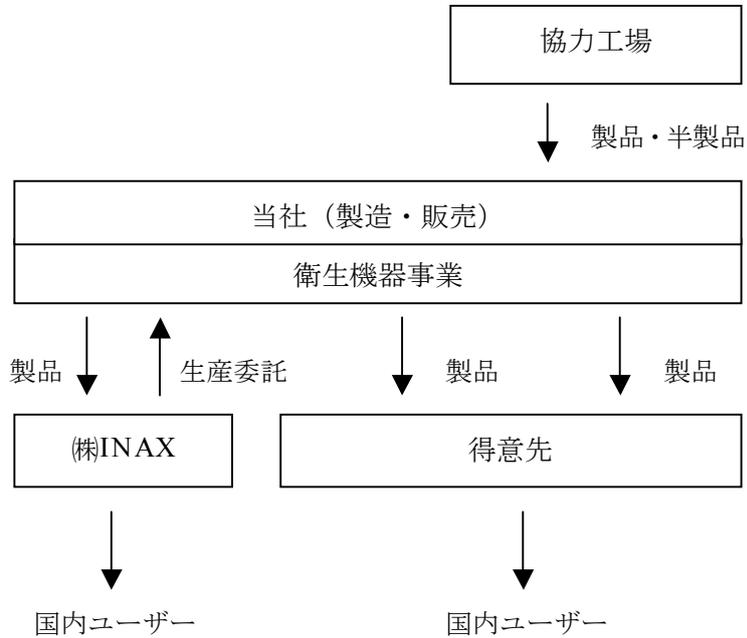
当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、衛生設備機器の製造販売を主な事業内容としております。
 自社の生産能力を超える部分については、協力工場に生産委託し、製品の仕入を行っています。
 また、株式会社I N A Xからは、衛生陶器の生産委託を受けています。

[事業関連図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します。そして、独創性と活力ある人材で、小さな巨人をめざします。」を経営理念として、安全と環境を最優先にし、社会の発展に貢献する中で、衛生陶器等の住設機器商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、長年培ってきた技術と感性で、より多くのお客さまに、真の満足がえられる品質の商品とサービスを提供し、安定的な業績を確保し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な企業成長、経営の安定性および株主価値の向上を図るため、売上高経常利益率、自己資本比率および配当性向を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内景気は、減速が続くものと見込まれます。当社を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数の減少、原材料価格の高値推移、企業間競争の激化など、引続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような厳しい状況下にありますと、当社は、売上の確保とともに、収益性の向上を図り、大手にはできないサービスと高付加価値商品の提供を目指しております。

こうした課題に対処するため、以下の重点施策に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

(価格改定の実施)

原材料・仕入部材の価格高騰の折、今年 5 月より水栓金具、簡易水洗トイレ、非水洗トイレを中心に販売価格の改定を実施してまいります。

(商品ラインナップの拡充)

顧客ニーズを取り込んだ商品ラインナップの一層の充実を図り、顧客別マーケットに対応した商品供給が可能な体制を構築してまいります。

特に昨年発売し好評いただいている、汚れを残すフチがなく、ふちの裏側掃除も必要ないフロントスリムトイレ「ココクリン」と排水アジャスターで簡単&スピーディーな工事が可能なフロントスリムトイレ「ココクリン・リフォーム」の拡販に努めていくことはもとより、Jeenar シリーズのフロントスリムトイレ開発・販売にも注力してまいります。

また、デザイン性を重視した中級ラインシリーズ洗面化粧台、スクウェアラインキャビ・サークルラインキャビ・フラットラインキャビを昨年発売し、より付加価値の高い商品を提供してまいります。

(顧客基盤の拡大)

上記商品ラインナップの拡充を図ることで、快適なトイレ・洗面空間創造のための総合提案活動を実施し、新規取引先の拡大を図ってまいります。

(海外調達の拡大)

海外製品の調達につきましては、品質第一の基本的な考え方のもと、顧客ニーズの多様化に対応すべく、国内に比べ低価格の海外製品の取扱い比率を高め、製造原価の低減と売上の拡大を図ってまいります。

(コスト削減活動)

昨年立ち上げました全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ74」にて、まだまだ不十分ではありますが、一定の成果を上げることができましたので、今年も引続き「シェイプアップ75」活動として、営業・開発・生産・管理の各部門毎に徹底したコスト削減活動を推進しております。

(財務体質の改善)

遊休不動産（大曾工場跡地）の売却を進め、借入金の圧縮と金利負担の削減を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		491,212		325,536			
2 受取手形	※5	594,132		552,334			
3 売掛金		708,022		715,931			
4 製品		581,214		442,299			
5 原材料		53,635		63,855			
6 仕掛品		55,340		47,806			
7 貯蔵品		16,347		13,320			
8 前払費用		4,484		7,265			
9 その他		15,133		43,219			
貸倒引当金		△883		△2,291			
流動資産合計			2,518,640		2,209,278	39.6	△309,362
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1,3						
(1) 建物		415,662		388,809			
(2) 構築物		36,374		34,967			
(3) 機械及び装置		495,884		446,798			
(4) 車両運搬具		705		562			
(5) 工具器具及び備品		119,549		71,308			
(6) 土地	※2	2,101,974		2,101,974			
(7) 建設仮勘定		14,492		4,897			
有形固定資産合計		3,184,643	52.2	3,049,318	54.6	△135,324	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,769		1,097			
(2) 諸施設利用権		5,804		—			
無形固定資産合計		8,574	0.1	1,097	0.0	△7,477	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		158,026		98,195			
(2) 出資金		1,155		1,155			
(3) 破産更生債権等		—		4,398			
(4) 長期前払費用		2,022		235			
(5) 差入保証金		28,116		26,861			
(6) 投資不動産	※1,4	179,952		177,685			
(7) 長期積立金		272		272			
(8) 長期貸付金		114		114			
(9) その他		41,500		41,500			
貸倒引当金		△21,800		△26,198			
投資その他の資産合計		389,358	6.4	324,219	5.8	△65,139	
固定資産合計			3,582,577	58.7	3,374,635	60.4	△207,941
資産合計			6,101,218	100.0	5,583,914	100.0	△517,303

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※5	688,424		417,253		
2 買掛金		307,179		266,210		
3 短期借入金	※1	420,000		650,000		
4 一年以内返済長期借入金	※1	100,040		100,080		
5 未払金		52,031		58,457		
6 未払法人税等		9,296		8,039		
7 未払消費税等		19,996		18,783		
8 未払費用		44,946		34,544		
9 前受金		4,079		4,079		
10 預り金		11,091		4,245		
11 設備支払手形		61,658		17,007		
12 賞与引当金		34,806		40,472		
13 その他		—		13		
流動負債合計			1,753,549		1,619,188	△134,361
II 固定負債						
1 長期借入金	※1	905,130		896,700		
2 繰延税金負債		33,962		12,572		
3 土地再評価に係る繰延税金負債	※2	690,423		695,451		
4 退職給付引当金		254,969		243,804		
5 役員退職慰労引当金		—		49,401		
6 預り保証金	※1	182,320		182,762		
固定負債合計			2,066,805		2,080,692	13,886
負債合計			3,820,355		3,699,880	△120,474
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,000,000		1,000,000	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		250,000		250,000		
(2) その他資本剰余金		218,339		218,339		
資本剰余金合計			468,339		468,339	—
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△257,293		△610,321		
利益剰余金合計			△257,293		△610,321	△353,028
4 自己株式			△33,978		△34,311	△332
株主資本合計			1,177,067		823,707	△353,360
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		95,053		56,613		△38,440
2 土地再評価差額金	※2	1,008,741		1,003,713		△5,028
評価・換算差額等合計		1,103,795		1,060,327		△43,468
純資産合計			2,280,862		1,884,034	△396,828
負債純資産合計			6,101,218		5,583,914	△517,303

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,151,739	100.0		4,472,190	100.0	△679,548
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		681,497			581,214			
2 当期製品製造原価	※5	3,356,947			2,754,185			
3 当期製品仕入高		936,442			796,772			
合計		4,974,886			4,132,173			
4 他勘定振替高	※1	92,320			38,514			
5 期末製品たな卸高		581,214	4,301,351	83.5	442,299	3,651,358	81.6	△649,993
売上総利益			850,387	16.5		820,832	18.4	△29,555
III 販売費及び一般管理費								
1 販売費	※1,2,5	954,766			833,553			
2 一般管理費	※1,2,5	185,973	1,140,740	22.1	176,157	1,009,711	22.6	△131,028
営業損失			290,352	△5.6		188,879	△4.2	101,473
IV 営業外収益								
1 受取利息		0			11			
2 受取配当金		1,885			1,574			
3 賃貸料		48,234			47,798			
4 その他		11,561	61,682	1.2	6,368	55,752	1.3	△5,930
V 営業外費用								
1 支払利息		41,888			40,590			
2 売上割引		11,391			11,202			
3 営業外固定資産税		—			17,647			
4 その他		7,825	61,105	1.2	5,828	75,269	1.7	14,164
経常損失			289,775	△5.6		208,397	△4.6	81,377
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	—			6,960			
2 投資有価証券売却益		76,315			—			
3 その他		2,598	78,913	1.5	5,470	12,430	0.3	△66,482
VII 特別損失								
1 固定資産除却売却損	※4	23,075			9,248			
2 減損損失	※6	186,744			—			
3 役員退職慰労引当金繰入額		—			42,351			
4 棚卸資産除却損		—			17,847			
5 棚卸資産評価損	※1	163,830			30,862			
6 工場撤去費用		8,935			42,945			
7 ゴルフ会員権評価損		2,600			—			
8 その他		9,540	394,726	7.7	6,925	150,181	3.4	△244,545
税引前当期純損失			605,587	△11.8		346,147	△7.7	259,440
法人税、住民税及び事業税		7,065			6,880			
法人税等調整額		△42,785	△35,719	△0.7	—	6,880	0.2	42,600
当期純損失			569,867	△11.1		353,028	△7.9	216,839

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 材料費		1,771,726	52.2	1,469,454	53.2	△302,272
II 労務費	※2	975,583	28.7	797,419	28.9	△178,163
III 経費		647,000	19.1	495,535	17.9	△151,465
(うち減価償却費)		(200,825)		(198,149)		
(うち外注加工費)		(31,962)		(26,703)		
当期総製造費用		3,394,310	100.0	2,762,409	100.0	△631,901
期首仕掛品たな卸高		68,398		55,340		
合計		3,462,709		2,817,750		
期末仕掛品たな卸高		55,340		47,806		
他勘定振替高	※3	50,421		15,757		
当期製品製造原価		3,356,947		2,754,185		

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 原価計算の方法</p> <p>製造部門……標準原価計算を採用した部門別、工程別の総合原価計算を実施しており期末において、原価差額を調整して実際原価に修正しています。</p> <p>工事部門……個別原価計算</p> <p>※2 労務費の内には、賞与引当金繰入額 20,550千円を含んでいます。</p> <p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 建設仮勘定 50,421千円</p>	<p>1 原価計算の方法</p> <p>製造部門……標準原価計算を採用した部門別、工程別の総合原価計算を実施しており期末において、原価差額を調整して実際原価に修正しています。</p> <p>※2 労務費の内には、賞与引当金繰入額 23,072千円を含んでいます。</p> <p>※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 建設仮勘定 15,757千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339
事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	247,859	247,859	△17,226	1,698,972
事業年度中の変動額				
当期純損失	△569,867	△569,867		△569,867
自己株式の取得			△16,752	△16,752
土地再評価差額金の取崩	64,715	64,715		64,715
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	△505,152	△505,152	△16,752	△521,905
平成19年3月31日残高(千円)	△257,293	△257,293	△33,978	1,177,067

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	159,722	1,073,456	1,233,179	2,932,151
事業年度中の変動額				
当期純損失				△569,867
自己株式の取得				△16,752
土地再評価差額金の取崩		△64,715	△64,715	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△64,668		△64,668	△64,668
事業年度中の変動額合計(千円)	△64,668	△64,715	△129,383	△651,288
平成19年3月31日残高(千円)	95,053	1,008,741	1,103,795	2,280,862

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339
事業年度中の変動額				
当期純損失				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)				
平成20年3月31日残高(千円)	1,000,000	250,000	218,339	468,339

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	△257,293	△257,293	△33,978	1,177,067
事業年度中の変動額				
当期純損失	△353,028	△353,028		△353,028
自己株式の取得			△332	△332
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	△353,028	△353,028	△332	△353,360
平成20年3月31日残高(千円)	△610,321	△610,321	△34,311	823,707

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	95,053	1,008,741	1,103,795	2,280,862
事業年度中の変動額				
当期純損失				△353,028
自己株式の取得				△332
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△38,440	△5,028	△43,468	△43,468
事業年度中の変動額合計(千円)	△38,440	△5,028	△43,468	△396,828
平成20年3月31日残高(千円)	56,613	1,003,713	1,060,327	1,884,034

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失		△605,587	△346,147	259,440
減価償却費		221,431	215,956	△5,475
減損損失		186,744	—	△186,744
貸倒引当金の増加額又は減少額		△261	1,407	1,669
賞与引当金の増加額又は減少額		△5,569	5,665	11,234
退職給付引当金の増加額又は減少額		△13,202	△11,164	2,037
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額		—	53,201	53,201
受取利息及び配当金		△1,887	△1,585	301
賃貸料		△48,234	△47,798	436
支払利息		41,888	40,590	△1,298
固定資産売却益		—	△6,960	△6,960
固定資産除却売却損		23,075	9,248	△13,827
投資有価証券売却益		△76,315	—	76,315
ゴルフ会員権評価損		2,600	—	△2,600
棚卸資産の除却損		—	17,847	17,847
棚卸資産の評価損		163,830	30,862	△132,968
売上債権の増加額又は減少額		374,582	33,888	△340,693
棚卸資産の増加額又は減少額		28,366	90,546	62,179
仕入債務の増加額又は減少額		△219,629	△312,139	△92,509
その他		45,523	△159	△45,683
小計		117,356	△226,740	△344,097
利息及び配当金の受取額		1,887	1,585	△301
賃貸料の受取額		48,234	47,798	△436
利息の支払額		△41,888	△40,590	1,298
役員退職慰労金の支払額		—	△3,800	△3,800
法人税等の支払額		△8,015	△7,040	975
営業活動によるキャッシュ・フロー		117,574	△228,786	△346,361
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		98,552	—	△98,552
有形固定資産の取得による支出		△261,951	△139,569	122,382
貸付による支出		△10	—	10
有形固定資産の売却による収入		—	9,750	9,750
その他		△11,873	△28,348	△16,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		△175,282	△158,167	17,115
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額		△30,000	230,000	260,000
長期借入れによる収入		1,000,000	100,000	△900,000
長期借入金の返済による支出		△1,032,142	△108,390	923,752
自己株式取得による支出		△16,752	△332	16,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		△78,894	221,277	300,171
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△136,602	△165,676	△29,073
VI 現金及び現金同等物期首残高		627,814	491,212	△136,602
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	491,212	325,536	△165,676

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度において188百万円の営業損失を計上し、3期連続の営業損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当事業年度の営業損失の計上は、建築基準法の改正による建築確認申請の厳格化に伴う新設住宅着工件数の減少、原材料価格の高騰、企業間競争の激化などによるものであります。</p> <p>このような厳しい経営環境の中、当社は当該状況を解消するため以下の方策を実施してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コスト面では、派遣社員・請負の活用による労務費の削減と変動費化、製造と物流の工程統合による全般的なコスト削減、昨年より実施中の全社横断的なコスト削減活動「シェイプアップ75」の一層の推進、などを実施します。 <p>さらに、安定的な売上が見込めるOEM生産を積極的に受け入れることにより、生産稼働率の安定化と操業度の向上を図り、製品単位当たりのコスト削減を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 収益面では、取引採算の向上を図るため、新製品の投入や新規取引先の開拓を積極的に進めるとともに、低採算取引を抑制し、利益重視の経営を推進します。 <p>また、原材料価格の高騰に対しては、コスト削減活動に加え販売価格の改定により対応します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 3. 財務面では、遊休不動産（大曾工場跡地）の売却を進め、借入金の圧縮と金利負担の削減を行います。 <p>財務諸表は継続企業を前提としており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 貯蔵品	先入先出法による原価法 最終仕入原価法	同左 同左
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資 不動産	<p>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 2～15年</p> <p>ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p>	<p>建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置 2～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(54,666千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生の際より費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(64,302千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生の際より費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
役員退職慰労引当金	—————	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4 月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の発生額 10,849千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額42,351千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業損失及び経常損失は 10,849千円それぞれ多く、税引前当期純損失及び当期純損失は53,201千円それぞれ多く計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 金利スワップ取引 <u>ヘッジ対象</u> 金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しています。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は、2,280,862千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「売上割引」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額に占める重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「売上割引」の金額は8,025千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>「営業外固定資産税」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外費用の総額に占める重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「営業外固定資産税」の金額は4,855千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産		
(1) 有形固定資産		
(イ) 建物	354,186千円	333,181千円
土地	1,238,027千円	1,238,027千円
計	1,592,214千円	1,571,209千円
(ロ) 工場財団		
建物	51,763千円	46,711千円
土地	852,821千円	852,821千円
計	904,585千円	899,533千円
(2) 投資不動産	179,952千円	177,685千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
短期借入金	320,000千円	450,000千円
一年内返済長期借入金	80,000千円	60,000千円
長期借入金	840,000千円	780,000千円
預り保証金	12,000千円	12,000千円
※2 土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 315,110千円 	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 404,487千円
※3 有形固定資産の減価償却累計額	4,543,791千円	3,777,382千円
※4 投資不動産の減価償却累計額	69,152千円	71,419千円

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
※5 期末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を以って決済処理をしております。なお当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 35,393千円 支払手形 85,563千円</p>	<p>—————</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	※1 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費	588千円	販売費及び一般管理費
	棚卸資産評価損	91,731千円	棚卸資産評価損	36,699千円
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額				
(1) 販売費				
	荷造発送費	225,693千円	荷造発送費	175,582千円
	給料及び諸手当	301,835千円	給料及び諸手当	287,717千円
	賞与引当金繰入	12,864千円	賞与引当金繰入	15,703千円
	退職給付費用	32,606千円	退職給付費用	31,994千円
	賃借料	59,288千円	賃借料	59,346千円
	減価償却費	7,944千円	減価償却費	8,246千円
	旅費交通費	73,759千円	旅費交通費	59,170千円
	外注人件費	59,123千円	外注人件費	32,037千円
			貸倒引当金繰入	5,805千円
(2) 一般管理費				
	給料及び諸手当	43,552千円	給料及び諸手当	38,360千円
	賞与引当金繰入	1,391千円	賞与引当金繰入	1,696千円
	役員報酬	37,441千円	役員報酬	34,197千円
	退職給付費用	3,562千円	退職給付費用	1,972千円
	賃借料	9,640千円	役員退職慰労金繰入	10,849千円
	減価償却費	3,019千円	賃借料	9,576千円
			減価償却費	3,230千円
※3 固定資産売却益の内訳	—		機械及び装置	6,262千円
			工具器具及び備品	697千円
※4 固定資産除却売却損の内訳				
	建物	459千円	建物	572千円
	構築物	290千円	構築物	759千円
	機械及び装置	3,514千円	機械及び装置	2,301千円
	工具器具及び備品	1,403千円	工具器具及び備品	5,615千円
	建設仮勘定	10,612千円	計	9,248千円
	解体費用	6,795千円		
	計	23,075千円		
※5 販売費及び一般管理費・ 当期製造費用に含まれる 研究開発費		111,922千円		100,113千円

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																
※6 減損損失	<p>(資産グループについて)</p> <p>大曾工場 (建材工場)</p> <p>(減損損失認識に至った経緯)</p> <p>建材事業は公共事業の縮減、低価格のコンクリートブロックとの競合等の影響により、業績の悪化が続いたため、生産活動を中止することを決定した建材事業の土地、建物、製造設備について、減損処理を行いました。</p> <p>(特別損失に計上した金額)</p> <table data-bbox="544 595 940 875"> <tr><td>土地</td><td>107,500千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>9,455千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,238千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>54,836千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7,246千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1,621千円</td></tr> <tr><td>未経過リース料</td><td>2,845千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>186,744千円</td></tr> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>衛生機器、建材それぞれの事業別に、関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しており、建物及び土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額より評価しております。その他の資産については、処分見込額から処分見込費用を控除した金額を使用しております。</p>	土地	107,500千円	建物	9,455千円	構築物	3,238千円	機械及び装置	54,836千円	工具器具及び備品	7,246千円	車両運搬具	1,621千円	未経過リース料	2,845千円	計	186,744千円	<p>—————</p>
土地	107,500千円																	
建物	9,455千円																	
構築物	3,238千円																	
機械及び装置	54,836千円																	
工具器具及び備品	7,246千円																	
車両運搬具	1,621千円																	
未経過リース料	2,845千円																	
計	186,744千円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	324,102	142,874	—	466,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場からの買付による増加 140,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,874株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715	—	—	19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	466,976	5,012	—	471,988

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,012株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目 の金額との関係 <u>現金及び預金勘定</u> 現金及び現金同等物	 <u>491,212千円</u> <u>491,212千円</u>	 <u>325,536千円</u> <u>325,536千円</u>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	機械及 び装置 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	機械及 び装置 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額			① リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	35,594	20,923	56,517	取得価額 相当額	30,697	20,923	51,620
	減価償却 累計額 相当額	24,387	6,519	30,906	減価償却 累計額 相当額	25,384	10,510	35,894
	期末残高 相当額	11,207	14,403	25,611	期末残高 相当額	5,313	10,412	15,725
	なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。			なお、取得価額相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。				
	② 未経過リース料期末残高相当額			② 未経過リース料期末残高相当額				
	一年以内	9,885千円		一年以内	7,505千円			
	一年超	15,725千円		一年超	8,220千円			
	合計	25,611千円		合計	15,725千円			
	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定し ております。			なお、未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定し ております。				
	③ 支払リース料及び減価償却費相当額			③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	9,060千円		支払リース料	9,885千円			
	減価償却費相当額	9,060千円		減価償却費相当額	9,885千円			
	④ 減価償却費相当額の算定方法			④ 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

- 1 時価のある有価証券
 その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	25,670	154,686	129,016
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	—	—	—
合計		25,670	154,686	129,016

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
98,552	76,315	—

- 3 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

当事業年度(平成20年3月31日)

- 1 時価のある有価証券
 その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	25,670	94,855	69,185
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	—	—	—
合計		25,670		

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

- 3 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>⑤ その他 取引の時価に関する事項についての契約額等は、名目的なものであり、評価損益自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>—————</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年3月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度とを併用しております。なお退職一時金制度は勤続15年以上の者に対する勤務賞であり、それ以外は昭和44年7月1日より適格年金制度を全面的に採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">739,047千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">264,077千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">474,970千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">165,334千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">54,666千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">254,969千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	① 退職給付債務	739,047千円	② 年金資産	264,077千円	③ 未積立退職給付債務	474,970千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	165,334千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	54,666千円	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 退職給付引当金	254,969千円	⑧ 前払年金費用	—	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">644,823千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">192,048千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">452,774千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">144,667千円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">64,302千円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">243,804千円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table>	① 退職給付債務	644,823千円	② 年金資産	192,048千円	③ 未積立退職給付債務	452,774千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	144,667千円	⑤ 未認識数理計算上の差異	64,302千円	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 退職給付引当金	243,804千円	⑧ 前払年金費用	—
① 退職給付債務	739,047千円																																
② 年金資産	264,077千円																																
③ 未積立退職給付債務	474,970千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	165,334千円																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	54,666千円																																
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																
⑦ 退職給付引当金	254,969千円																																
⑧ 前払年金費用	—																																
① 退職給付債務	644,823千円																																
② 年金資産	192,048千円																																
③ 未積立退職給付債務	452,774千円																																
④ 会計基準変更時差異の未処理額	144,667千円																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	64,302千円																																
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																
⑦ 退職給付引当金	243,804千円																																
⑧ 前払年金費用	—																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">33,349千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">15,382千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">5,751千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">16,635千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">80,283千円</td></tr> </table>	① 勤務費用	33,349千円	② 利息費用	15,382千円	③ 期待運用収益	5,751千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	16,635千円	⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	80,283千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">33,146千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">14,780千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">6,601千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15,274千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">77,266千円</td></tr> </table>	① 勤務費用	33,146千円	② 利息費用	14,780千円	③ 期待運用収益	6,601千円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	15,274千円	⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	77,266千円								
① 勤務費用	33,349千円																																
② 利息費用	15,382千円																																
③ 期待運用収益	5,751千円																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	16,635千円																																
⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	80,283千円																																
① 勤務費用	33,146千円																																
② 利息費用	14,780千円																																
③ 期待運用収益	6,601千円																																
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	15,274千円																																
⑥ 退職給付費用(①+②-③+④+⑤)	77,266千円																																
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑥ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>⑥ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	2.50%	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.00%																																
③ 期待運用収益率	2.50%																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	2.00%																																
③ 期待運用収益率	2.50%																																
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸在庫否認額	45,906千円	棚卸在庫否認額	15,366千円
賞与引当金繰入限度超過額	13,839千円	賞与引当金繰入限度超過額	16,091千円
繰越欠損金	834,123千円	繰越欠損金	1,071,441千円
ゴルフ会員権評価損否認	10,536千円	ゴルフ会員権評価損否認	10,536千円
退職給付引当金繰入限度超過額	101,375千円	退職給付引当金繰入限度超過額	96,936千円
減損損失	87,897千円	役員退職慰労引当金否認額	19,641千円
固定資産除却売却損否認	4,219千円	減損損失	634千円
その他	9,041千円	固定資産除却売却損否認	3,064千円
繰延税金資産小計	1,106,939千円	一括償却資産	2,049千円
評価性引当金	△1,106,939千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,734千円
繰延税金資産合計	—	その他	3,039千円
繰延税金負債		繰延税金資産小計	
その他有価証券評価差額金	△33,962千円		1,240,537千円
繰延税金負債合計	△33,962千円	評価性引当金	△1,240,537千円
繰延税金負債の純額	△33,962千円	繰延税金資産合計	—
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	△12,572千円
		繰延税金負債合計	△12,572千円
		繰延税金負債の純額	△12,572千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
税引前当期純損失のため記載を省略しております。	同左

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	121.97円	100.77円
1株当たり当期純損失	30.39円	18.88円
	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	569,867	353,028
普通株式に係る当期純損失(千円)	569,867	353,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式(株)	18,750,460	18,698,933

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当はありません。